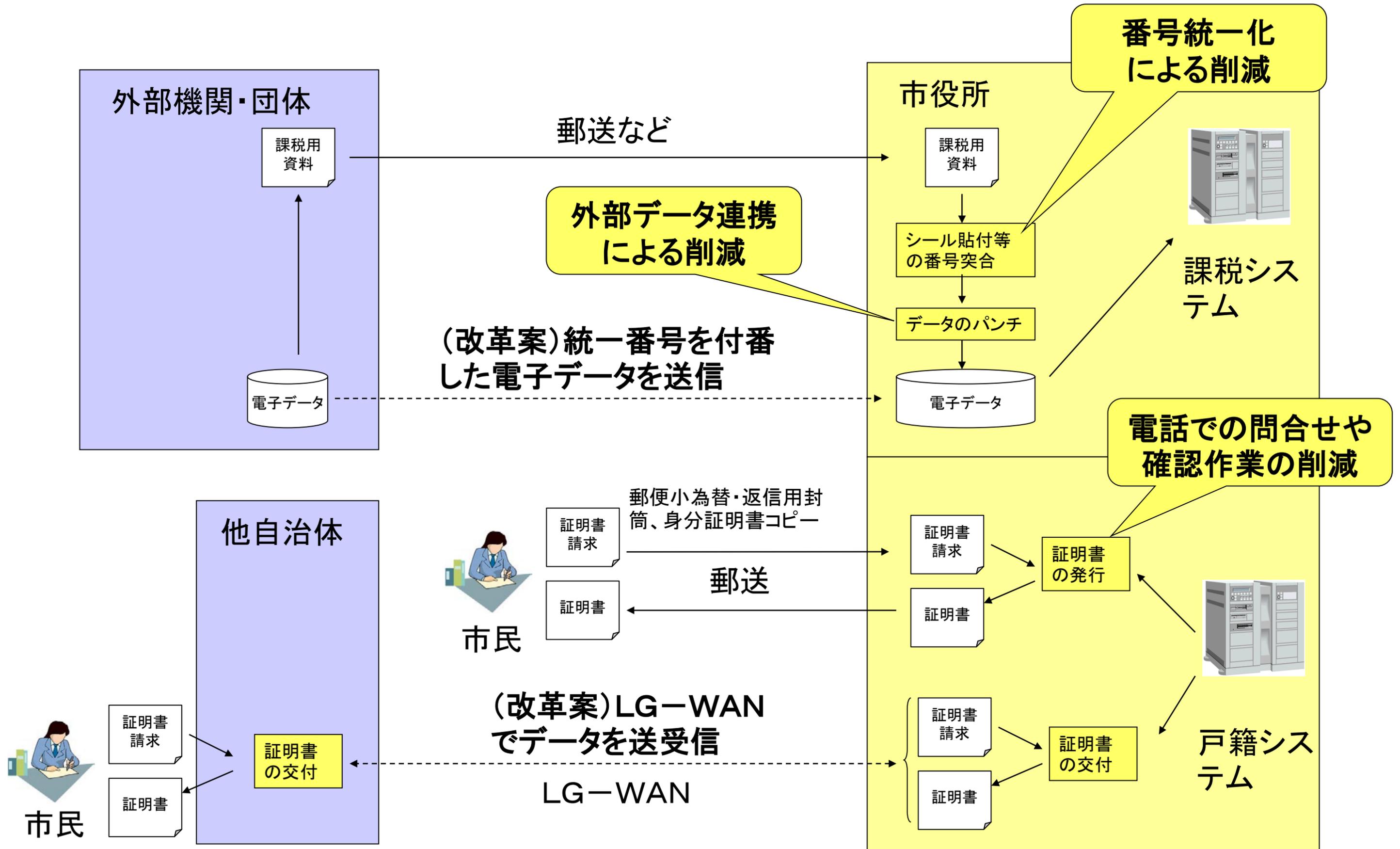


外部とのデータ連携による業務効率化に関する調査参考資料

外部とのデータ連携に関する 調査報告（中間報告）

特定非営利活動法人
市民が主役の地域情報化推進協議会

仮説：データ連携による業務改革の可能性



まとめ1：外部（公的機関）とのデータ連携による自治体業務改革効果

	外部機関	外部データ連携による 事務削減効果	番号統一化による 事務削減効果	その他の効果
住民税 (確定申告)	税務署	17,208円	1200H (4,200,000円)	税務署で160H(56万円) の削減
軽自動車税 (課税資料)	軽自動車協会	237H (829,500円)	48H (168,000円)	市長会への委託料(50万 円)の削減
固定資産税 (土地家屋異動通知)	法務局	472H (1,652,000円)	53H (185,500円)	
国保老健 (レセプト)	国保連合会	2880H (10,080,000円)		
後期高齢者医療 (賦課異動等)	後期高齢者広域連合	356H (1,246,000円)	100H (350,000円)	
年金 (資格異動)	社会保険事務所	1456H (5,096,000円)		社会保険事務所で1560 H(546万円)の削減
年金 (支払い報告)	社会保険事務所 その他年金関連団体	30,210円	300H (1,050,000円)	300Hは社保事務所 30210円はその他団体
Y市合計		18,950,918円	5,953,500円	652万円
全国推計		約569億円	約179億円	約196億円

※職員がシステムで入力する場合、住民番号の特定作業を0.5分として換算。

※全国推計=Y市×3000倍(人口比)

※職員時給3500円として計算(前提:年間労働時間2000時間、平均年収700万円)。

(ご参考): 民間企業との給与支払報告データ連携による業務改革効果

	外部機関	外部データ連携による 事務削減効果	番号統一化による 事務削減効果	その他の効果
住民税 (給与支払い報告)	民間企業	76,818円	144H (504,000円)	
Y市合計		76,818円	504,000円	
全国推計		約2.3億円	約15億円	

○補足事項

- ・給与支払い報告書の媒体および件数。
 - ・紙件数 19,721件 → パンチ費用(76818円)
 - ・電子件数 817件(4社)
- ・今後eLTAXへ移行するとしても、削減されるのは外部データ連携の部分のみ。
- ・給与からの住民税天引きについては、世帯番号・住民番号を企業に通知し、その番号で消し込みを行う。
- ・年金天引き制度について、不透明な点があるため世帯番号・住民番号で突合するかは現在不明。

まとめ2：自治体間のデータ連携および住基ネットの利用による業務改革効果

	自治体間連携による 事務削減効果	住基ネット利用による 事務削減効果	その他の効果
戸籍関連証明 (郵送：個人)	1042H (3,645,600円)		※請求者の電話確認・書類準備の作業が軽減
住民票関連証明 (郵送：公用証明)		793H (2,775,500円)	
住民票関連証明 (郵送：個人本人)		377H (1,319,500円)	
Y市合計	3,645,600円	4,095,000円	
全国推計	約109億円	約123億円	※全国=Y市×3000倍(人口比)

※戸籍関連証明(郵送：個人)の100%が20分以内に対応可能として計算。

※住民票関連証明(郵送：公用証明)は各自治体が住基ネットを利用(=郵送の手間と同じ)するとして計算。

※住民票関連証明(郵送：個人本人)は最寄の自治体で広域交付を利用(=郵送確認の手間と同じ)するとして計算。

※職員時給3500円として計算(前提：年間労働時間2000時間、平均年収700万円)。

調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ①税務署から市役所へ紙媒体で情報が送付される。
- ②住民と突合させるため、シールを貼付してパンチしている。

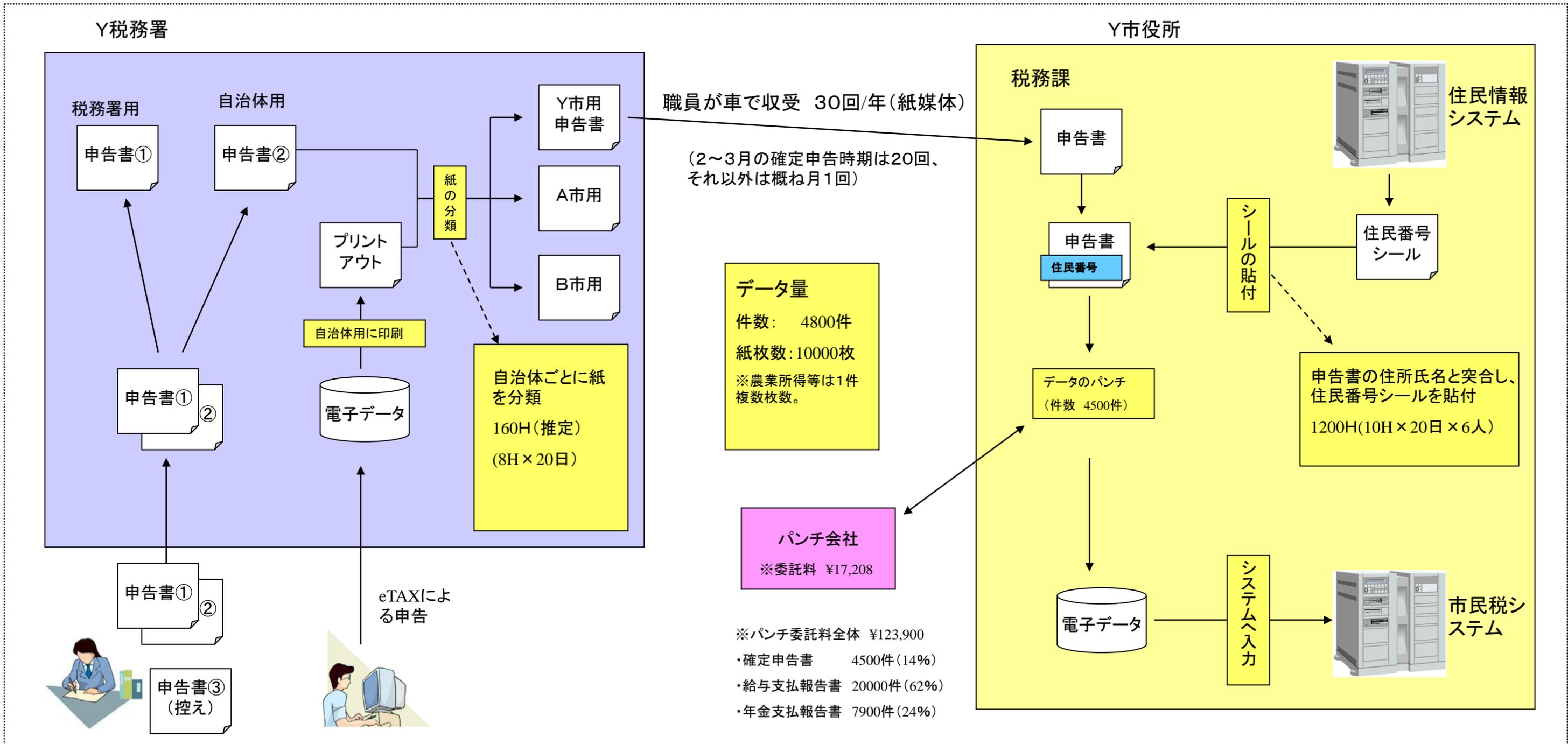
解決方法と課題

- ①税務署でデータを電子化し、オンラインでデータを送信
- ②統一番号の適用

解決による効果

- ①パンチ費用の削減
→ 17,208円
- ②突合のためのシール貼付削減
→ 1200H

現状の業務の流れ



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ①課税用資料が紙で送付されている。
- ②市長会へ委託料が支払われている。(業務内容は不明)

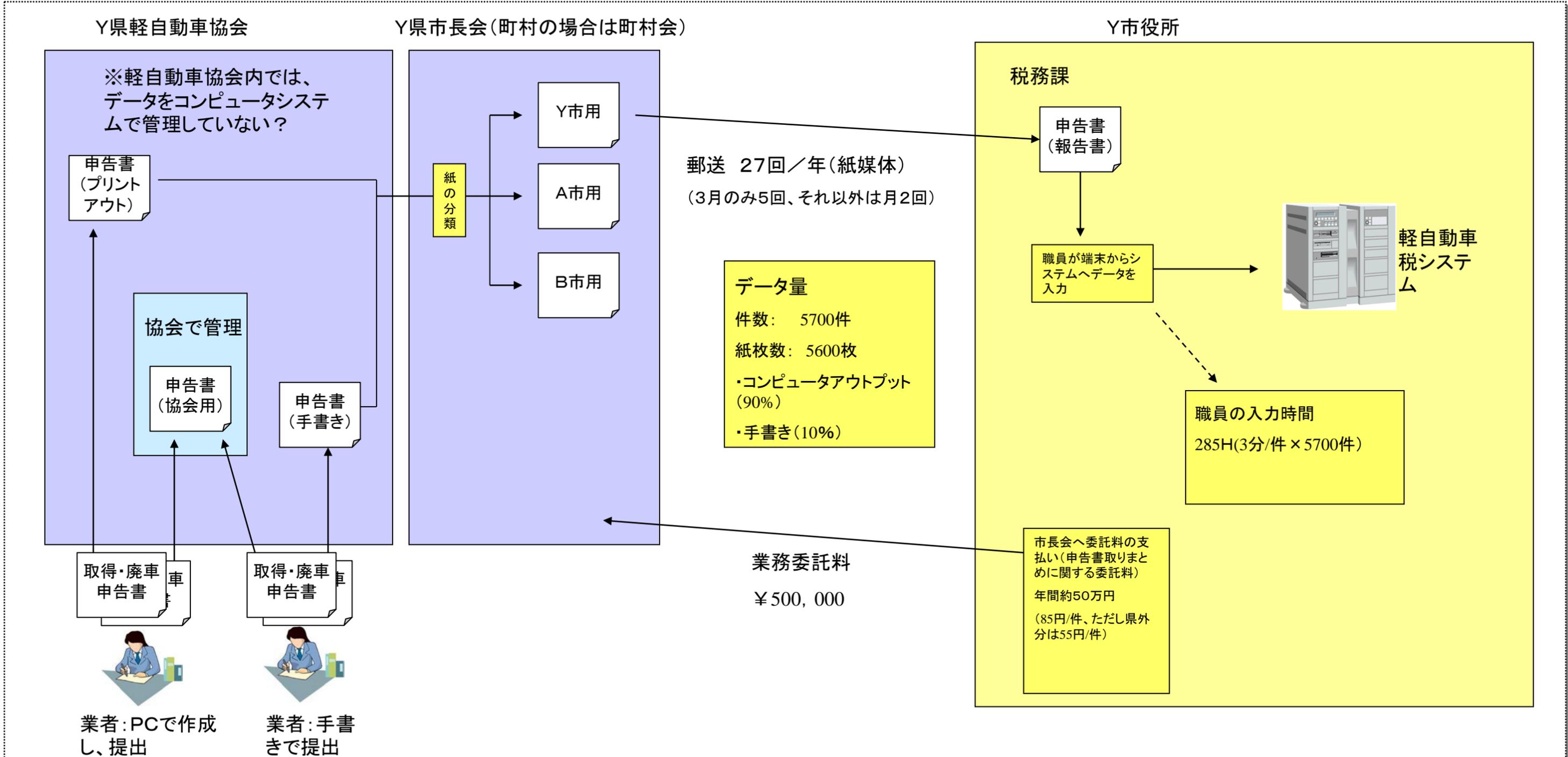
解決方法と課題

- ①協会で電子化したデータをオンラインで送付。統一番号の適用。
- ②委託料支払いの停止。

解決による効果

- ①職員の入力時間が削減
→ 285H
(237H:入力作業、48H:番号突合)
- ②無駄な委託料の削減
→ 50万円

現状の業務の流れ



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

①課税用資料が紙で送付されている。

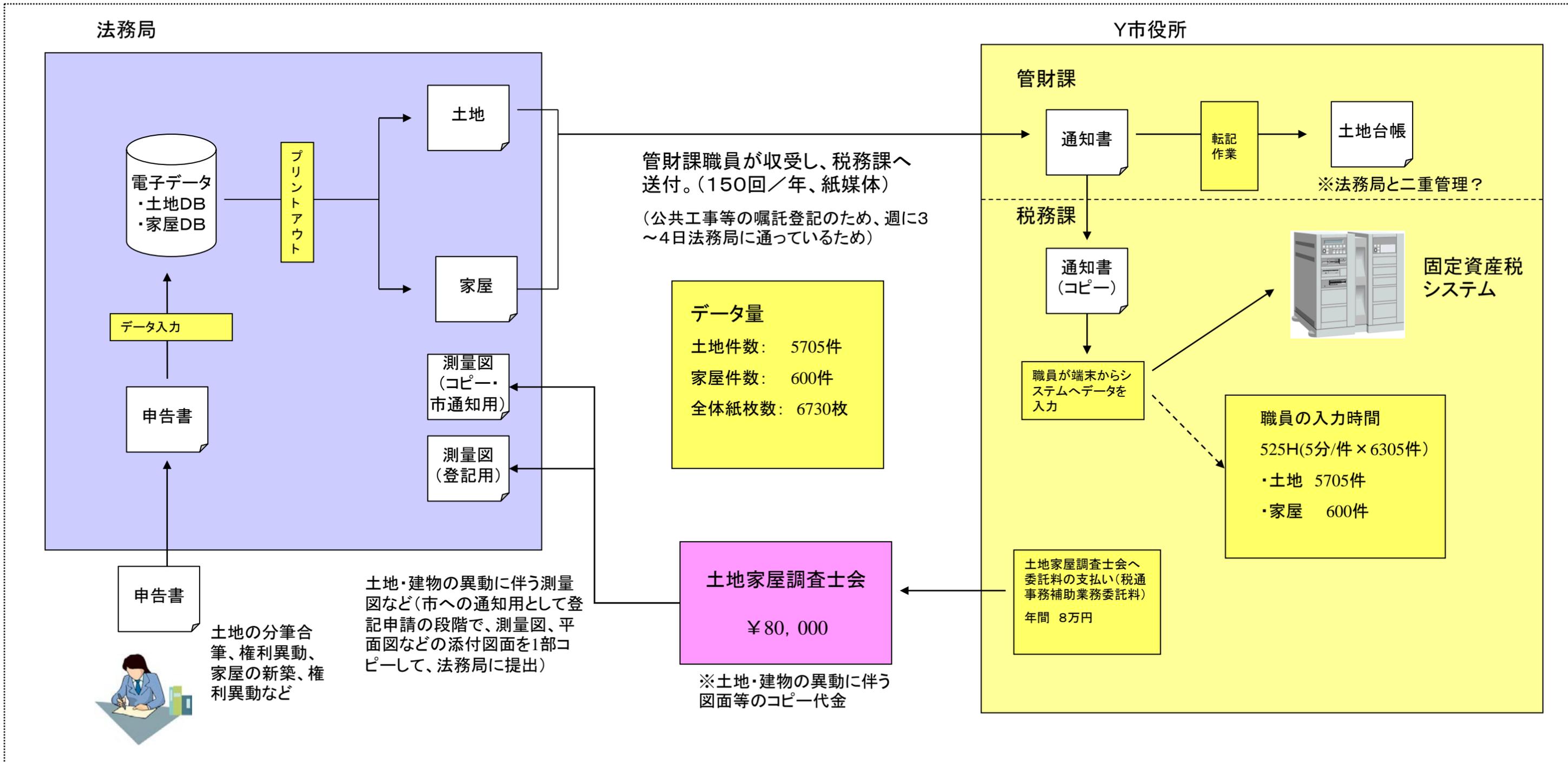
解決方法と課題

①法務局で電子化したデータをオンラインで送付。統一番号の適用。

解決による効果

①職員の入力時間が削減
→ 525H
(472H:入力作業、53H:番号突合)

現状の業務の流れ



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ・レセプトが紙媒体で送付されている。
- ・ファイリングに大きな労力がかかっている。

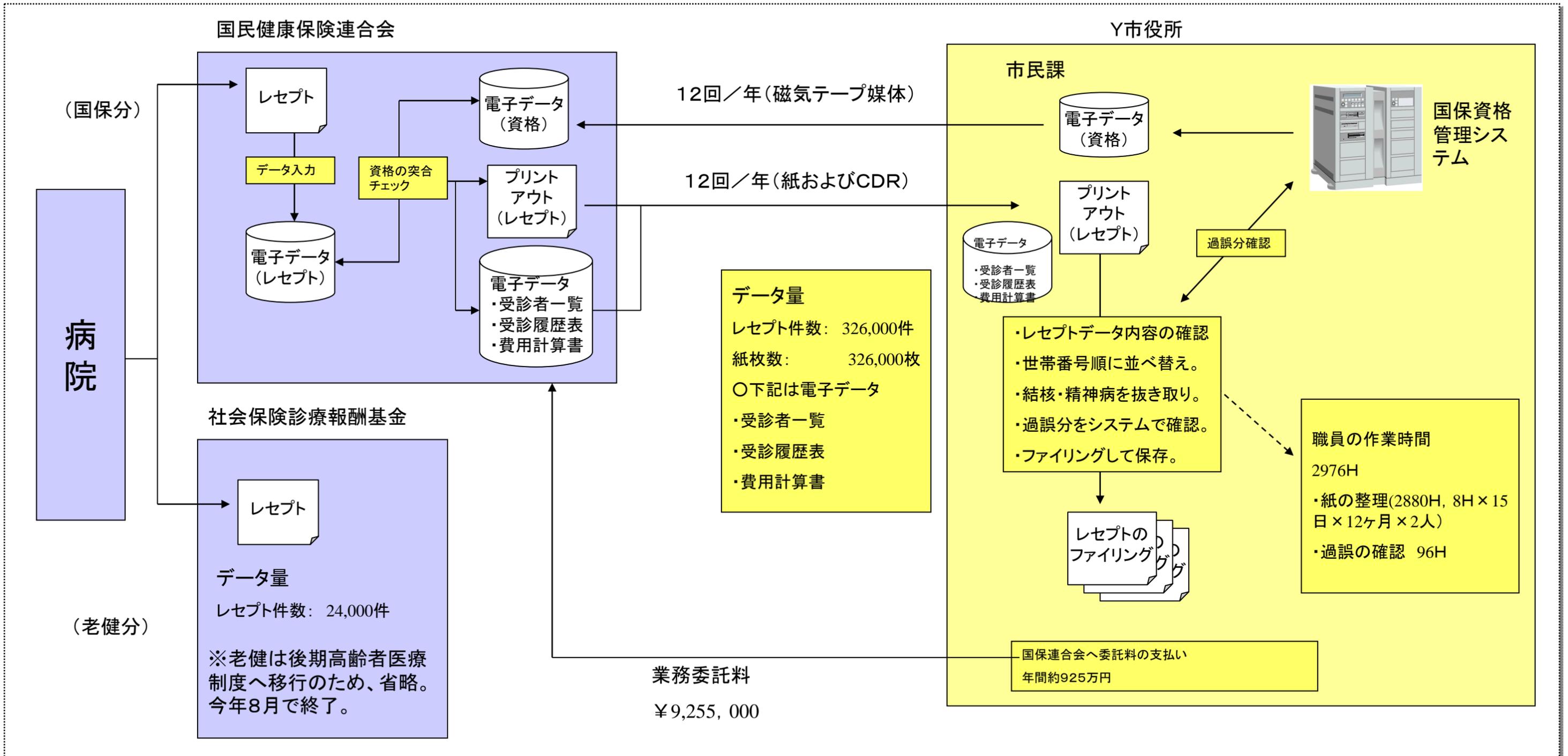
解決方法と課題

- ・データをオンラインで送付し、電子的にファイリング。

解決による効果

- ・職員の紙の整理作業を削減
→ 2880H

現状の業務の流れ



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ・オンラインで受信するデータがPDF形式。

解決方法と課題

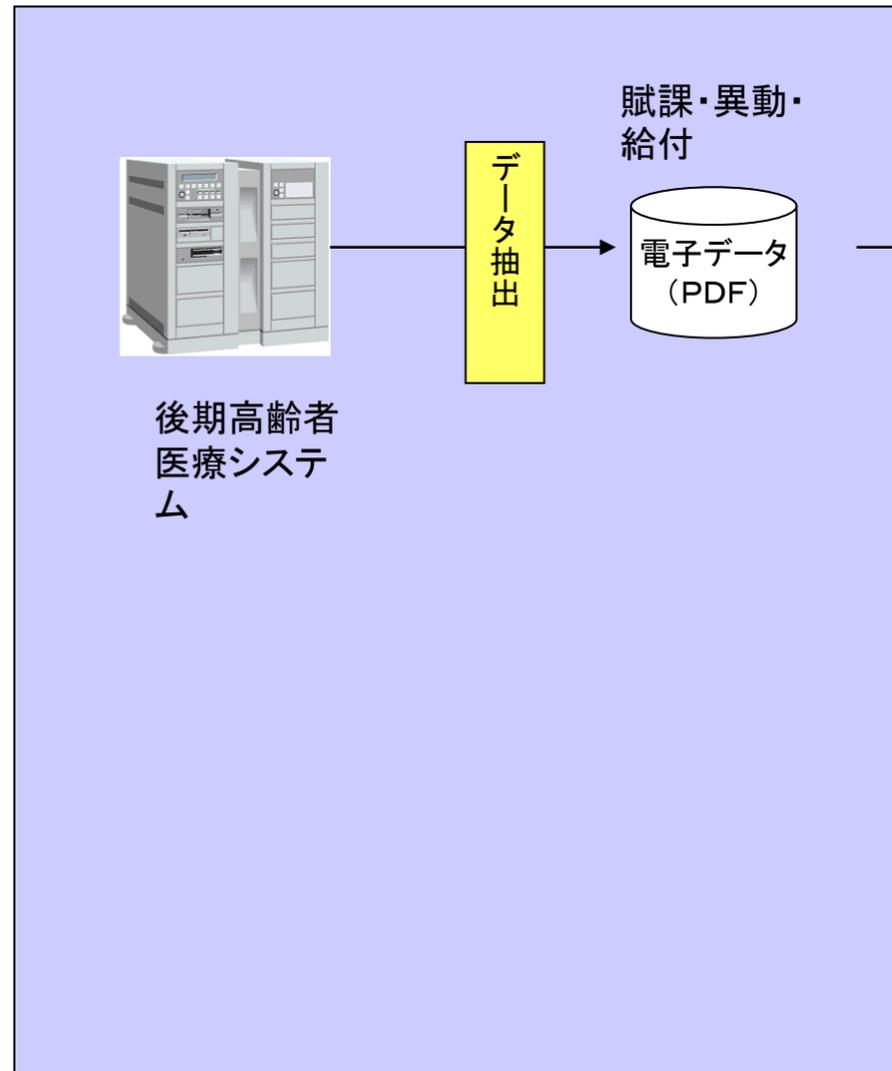
- ・直接データを扱える形式に変換し、統一番号を適用。

解決による効果

- ・職員のプリントアウト作業削減
→ 192H
- ・職員の入力作業削減
→ 264H
(164H:入力作業、100H:番号突合)

現状の業務の流れ

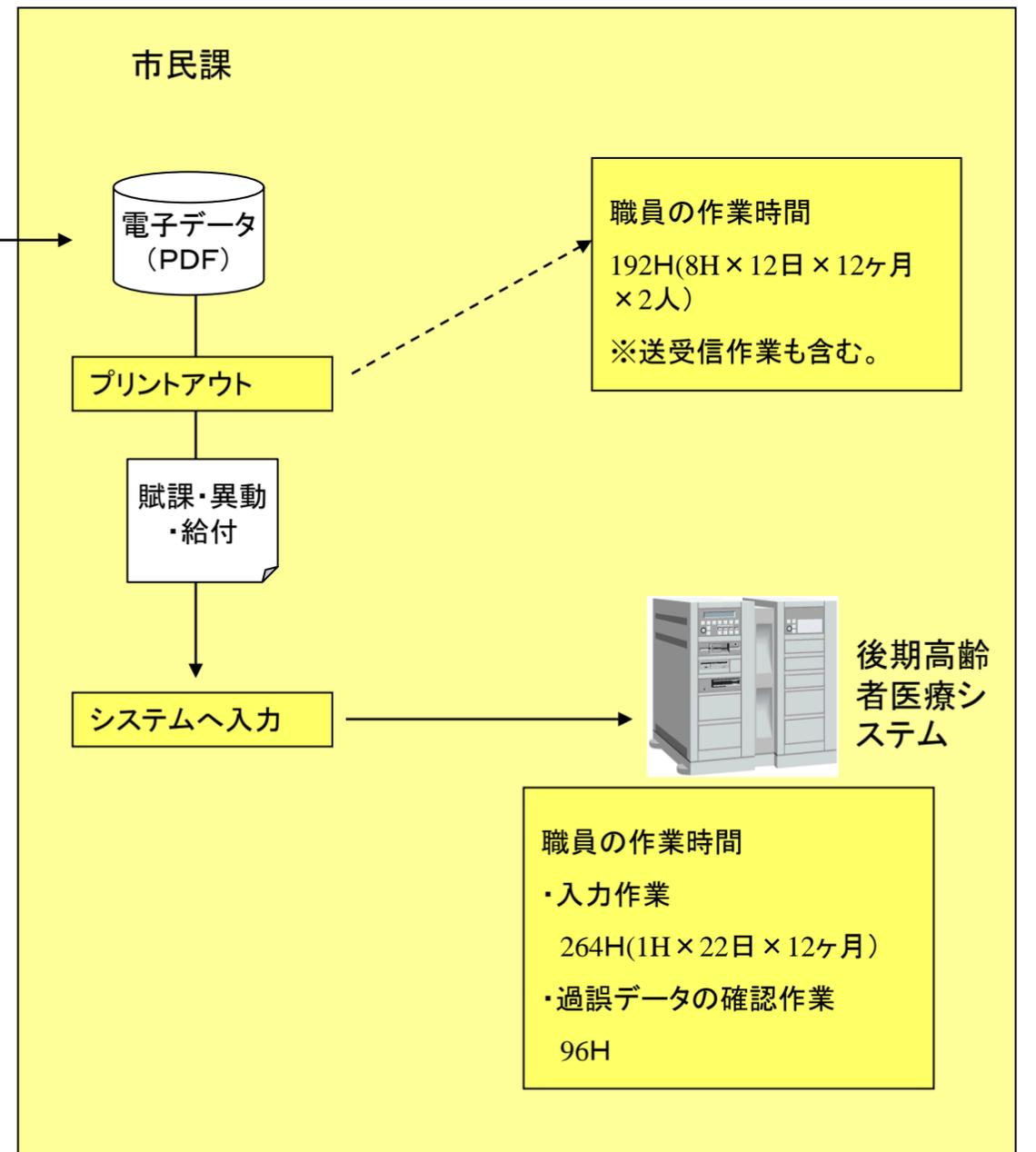
Y県後期高齢者医療広域連合



オンライン、送受信は日次・月次・年次
(オンライン媒体)

データ量
件数: 12,000件

Y市役所



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ・情報の交換が紙媒体で行われている。

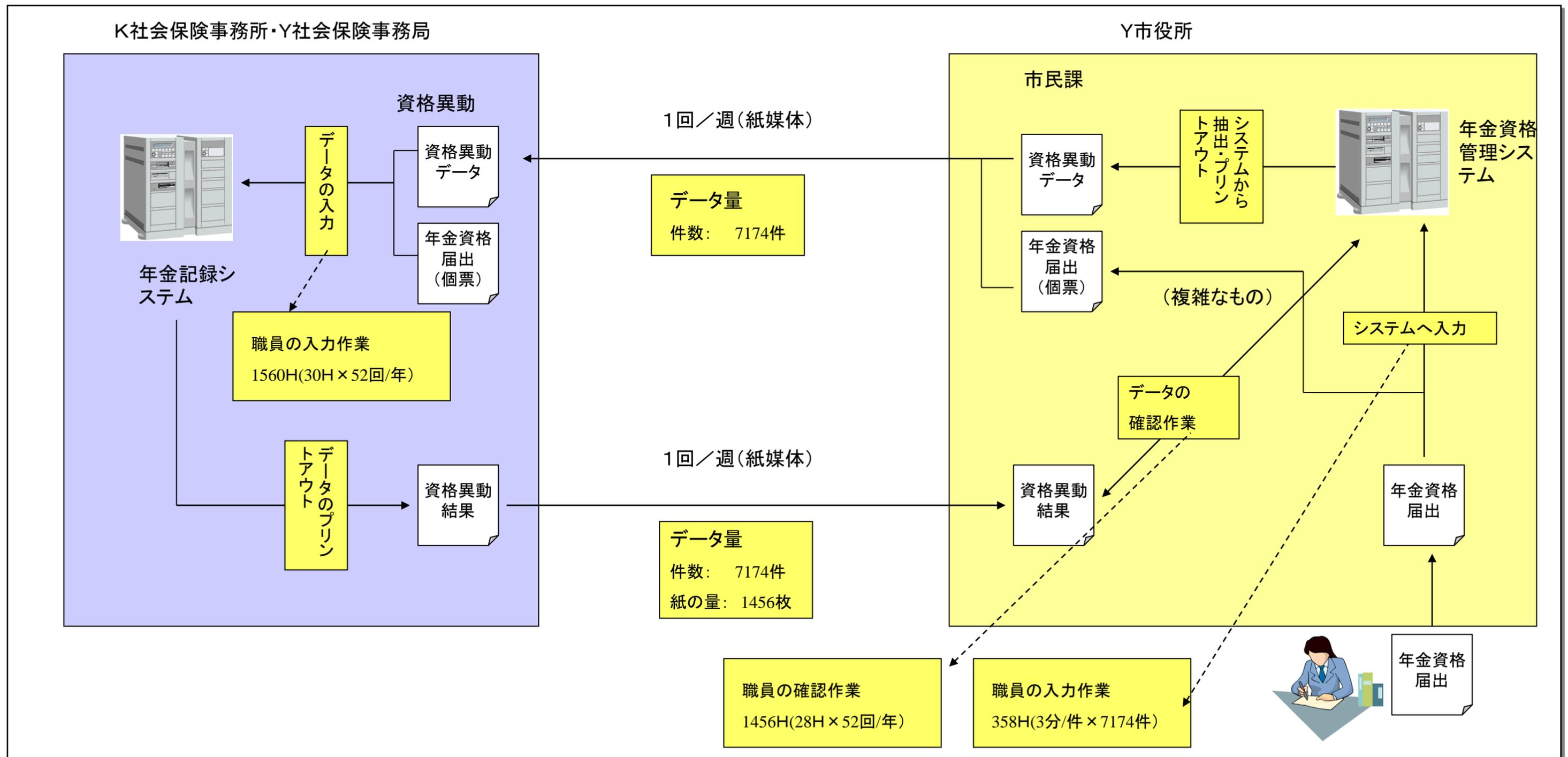
解決方法と課題

- ①資格異動結果の確認を自動化
- ②オンラインによるデータ交換

解決による効果

- ①市役所の事務削減
→ 1456H
- ②社会保険事務所の事務削減
二重入力を省き、1560Hの削減が可能。

現状の業務の流れ



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ・データが電子化されていても、住民との突合作業に時間を要している。

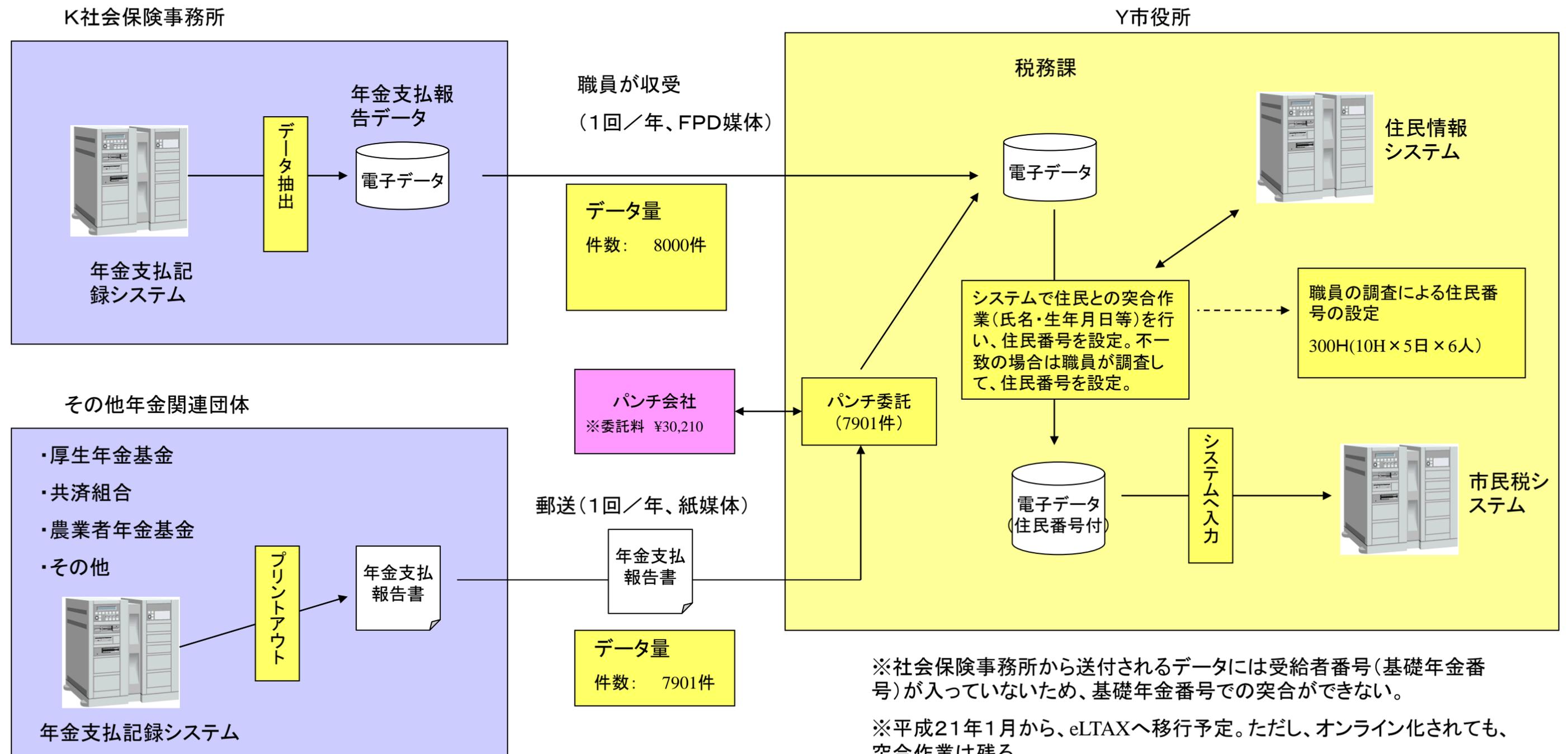
解決方法と課題

- ・統一番号の利用。

解決による効果

- ・作業の削減効果
→ 300H
- ・その他年金関連団体のパンチ費用
→ 30210円

現状の業務の流れ



※社会保険事務所から送付されるデータには受給者番号(基礎年金番号)が入っていないため、基礎年金番号での突合ができない。

※平成21年1月から、eLTAXへ移行予定。ただし、オンライン化されても、突合作業は残る。

調査自治体概要

・地方区分	中部地方
・都道府県	Y県
・人口	約3.9万人
・面積	約290平方キロメートル
・財政規模	165億円(一般会計歳出)
・特徴	

現状の問題

- ・郵送請求の際の書類準備に大きな労力がかかる。(本籍地自治体への問合せ、小為替・封筒・切手の購入、身分証明書のコピーなど)
- ・本籍地自治体も、書類不備などで請求者に問合せを行い、内容確認し、再度処理を依頼するなど大きな労力がかかる。

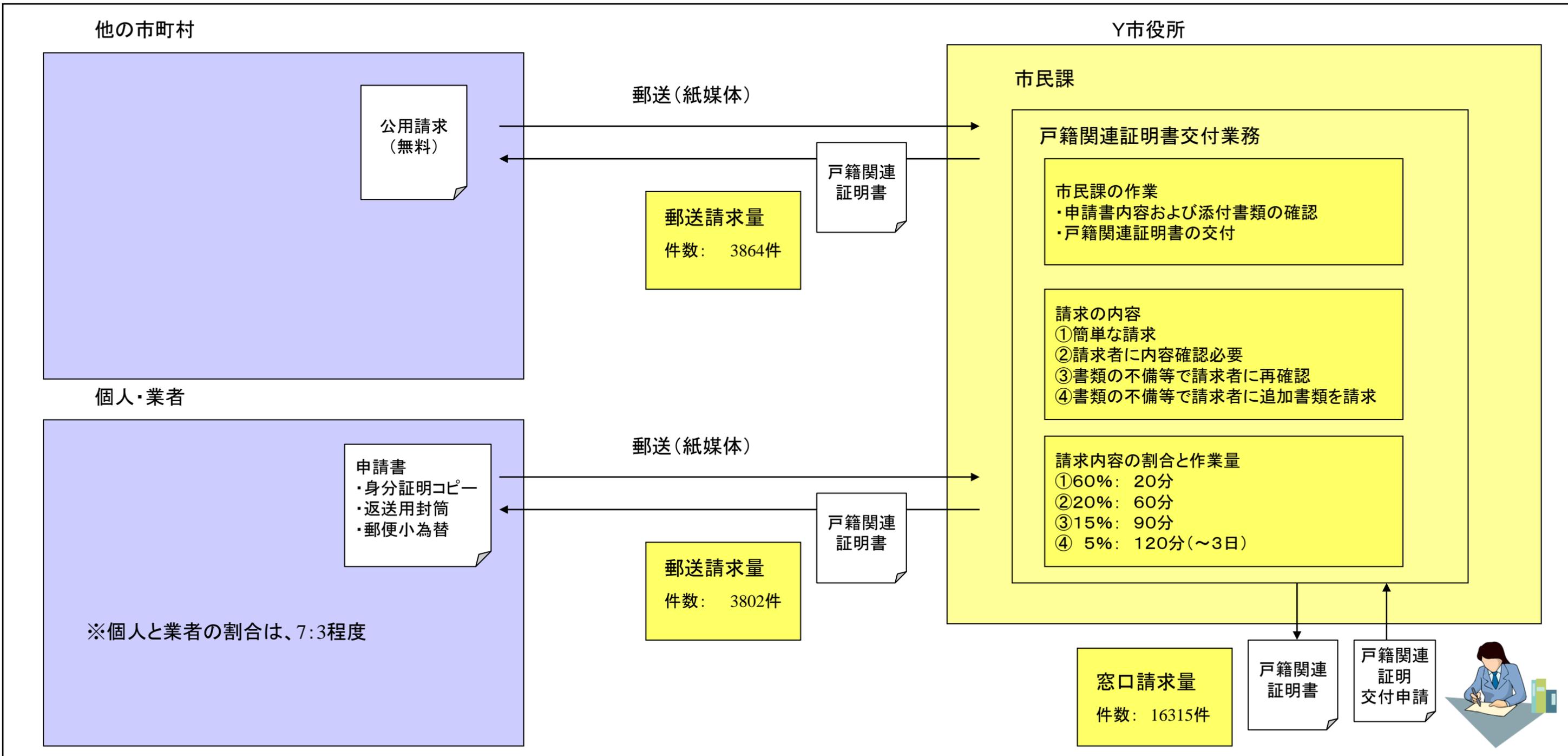
解決方法と課題

- ・最寄自治体の窓口で受付、本人確認、内容確認し、LG-WANを経由して本籍地自治体へ戸籍関連証明書を請求。LG-WAN経由で証明書を入手し、公印を押印して交付。手数料は自治体間で決済。

解決による効果

- ・作業量削減効果(本籍地自治体における請求の100%が20分以内で完了すると仮定) → 1042H
- ・個人の請求者は郵送のための書類準備等の作業が省ける。

現状の業務の流れ



調査自治体概要

- ・地方区分 中部地方
- ・都道府県 Y県
- ・人口 約3.9万人
- ・面積 約290平方キロメートル
- ・財政規模 165億円(一般会計歳出)
- ・特徴

現状の問題

- ・公用請求(郵送)
戸籍附票以外は住基ネットで入手可能であるにも関わらず、郵送で自治体に請求している。
- ・個人請求(郵送)
戸籍附票以外は広域交付が可能であるにも関わらず、郵送で請求している。※郵送の場合は、内容確認や手数料などで労力が多くなる。

解決方法と課題

- ・公用請求(郵送)
住基ネットで自ら入手。
- ・個人請求(郵送)
広域交付で最寄の自治体窓口で入手。

解決による効果

- ・公用請求 793H
 - ・個人請求(個人の割合は35%とする) 377H
- ※いずれもY市における作業が無くなるとして計算。各自治体・広域交付自治体で住基ネット利用の手間がかかるが、郵送の手間と同じと考える。

現状の業務の流れ

